別記様式第２号

暴力団等の排除に関する誓約書

令和 　年 　月 　日

新潟県住宅供給公社　理事長　 様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職・ 　　　　　　　　　　　　 　印

生年月日（昭和・平成）　　　年　 　月　 　 日

当社（私）は、貴公社の小額工事等契約希望者登録申請にあたり、次の事項について誓約します。

また、次の事項に該当することとなった場合には、速やかに届け出るとともに、登録の取消、入札参加停止、契約解除などのいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

１ 当社（私）及び当社の役員並びに使用人は、次のいずれにも該当せず、将来においても該当しません。

(1)暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(2)暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(3)役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの

(4)暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの

(5)自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第

三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの

(6)暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積

極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの

(7)その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

２ 公社が必要と認めた場合には、当社（私）が１の誓約事項に該当するか否かの確認のため、新潟県警察本部へ照会が行われることに同意し、当該照会に必要な役員等の名簿（役職名、氏名、住所、生年月日の一覧表）の提出を求められた場合は、指定された期日までに提出します。